

---

在宅医療に関する実態調査（医科診療所）  
集計結果まとめ〈最終〉  
【府域版】

---

令和4年9月  
保健医療企画課

## 調査の概要

### (1) 調査名

在宅医療(訪問診療・往診)に関する実態調査【医科診療所】

### (2) 調査の目的

- ・第8次医療計画の検討に向け、在宅医療の実態を把握する。
- ・調査結果から在宅医療にかかる課題や工夫している点等を各二次医療圏の懇話会でも共有し、地域の訪問・診療体制について検討する際の参考とする。

### (3) 調査対象

大阪府内の訪問診療を実施している診療所	2,001
①在宅医療支援診療所(在支診)1・2・3	1,854
②上記以外で訪問診療等を実施している診療所	
・(コロナ)往診及び往診による抗体治療実施	187(※46)
・(コロナ)オンライン診療実施	239(※95)
・(コロナ)高齢者施設への往診による抗体治療実施	128(※6)
※①以外の件数(令和4年6月時点)	

### (4) 調査方法

- ・対象診療所あてに、メールまたは郵送により調査依頼文を送付し、行政オンラインシステムを活用した回答フォーム(WEB)での回答を依頼。(医療機関名は無記名)
- ・調査期間:令和4年7月1日～令和4年8月19日

### (5) 回収結果 大阪府全体 854件(回収率 42.7%) R4.8.19【最終とりまとめ】

圏域	保健所単位	回答数	圏域	保健所単位	回答数
豊能	池田	23	南河内	藤井寺 (柏原市以外)	32
	豊中	33		富田林	30
	吹田	30		泉州	和泉
三島	茨木	38		岸和田	23
	高槻	40		泉佐野	11
北河内	枚方	21	堺市	堺	80
	寝屋川	11	大阪市(北)	大阪市	70
	守口	26			45
	四条畷	17			112
中河内	東大阪	49			103
	八尾	14	大阪市(西)		
	藤井寺 (柏原市)	4	大阪市(東)		
			大阪市(南)		

## ▶ 集計結果

### A 診療所の概要

- 訪問診療等を行う診療所の医師(常勤換算)数は、「1人」が約8割であり、平均約1.4人となっている。また、看護師については、平均約2.4人である。【A2-1)①、②】
- 主に訪問診療等を担当する医師は、60歳代が最も多く、50歳代以上で約8割を占める。【A2-2)】

#### 2-1) 医師数および看護師数

##### ① 医師(常勤換算)

	件数	割合
1人	642	75.2%
2人	145	17.0%
3人	52	6.1%
4人	5	0.6%
5人	5	0.6%
6人	2	0.2%
7人以上	3	0.4%
合計	854	100%
平均	1.40人	

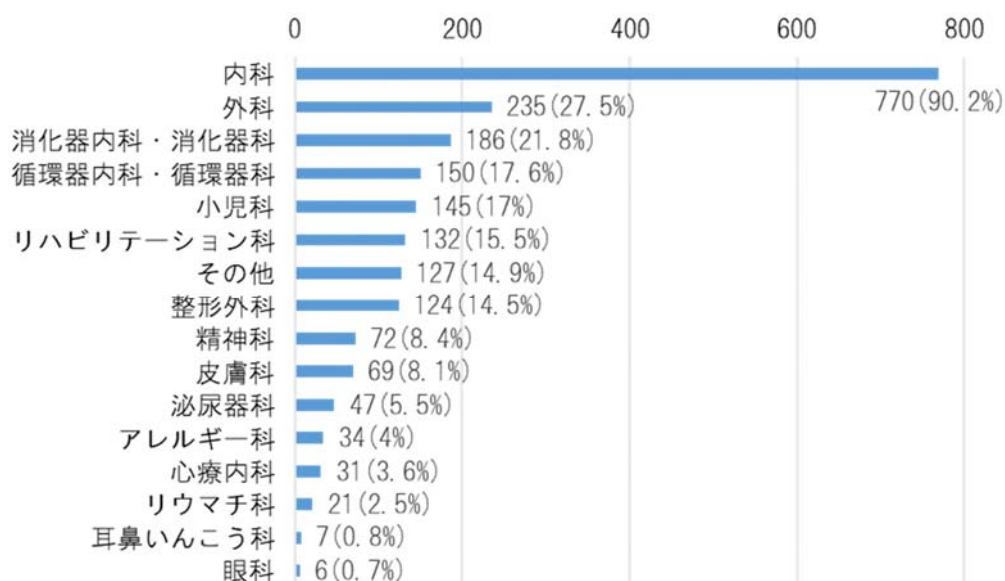
##### ② 看護師(常勤換算)

	件数	割合
0人	63	7.4%
1人	208	24.4%
2人	266	31.1%
3人	156	18.3%
4人	77	9.0%
5人	41	4.8%
6人	16	1.9%
7人	17	2.0%
8人以上	10	1.2%
合計	854	100%
平均	2.39人	

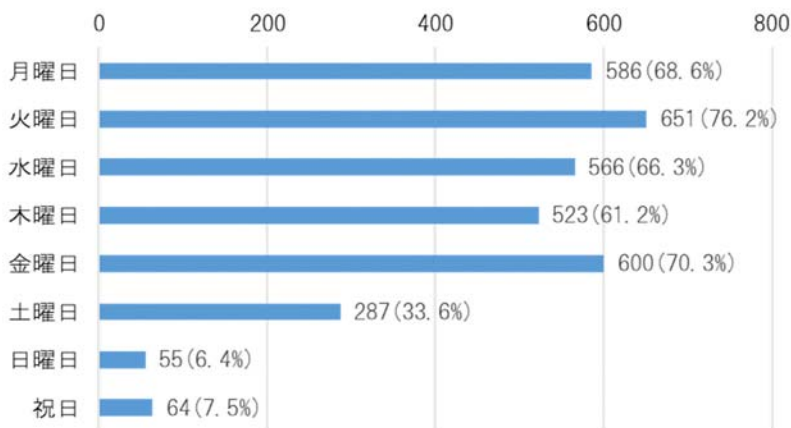
#### 2-2) 医師の年齢

	件数	割合
40歳未満	40	4.7%
40歳～49歳	136	15.9%
50歳～59歳	271	31.7%
60歳～69歳	307	35.9%
70歳以上	100	11.7%
合計	854	100%

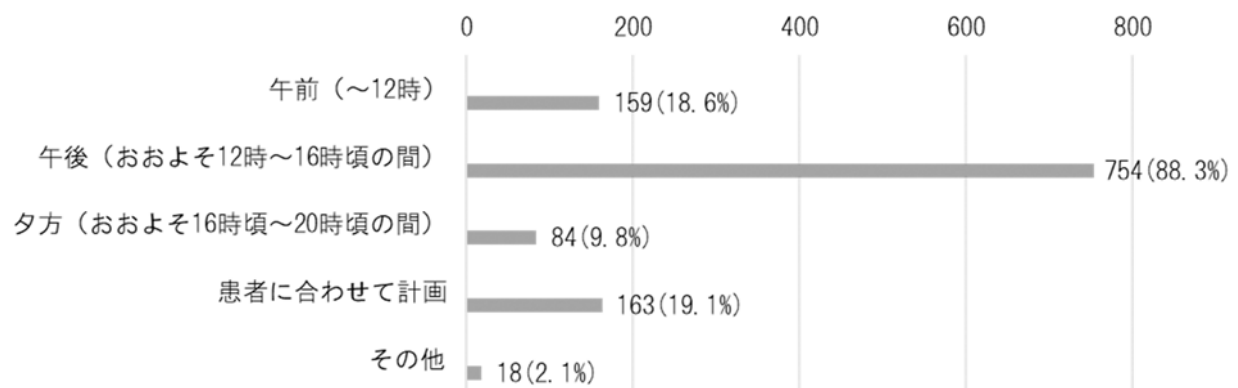
#### 3 標榜科目(複数選択可)



4 ① 訪問診療の実施曜日（複数選択可）



②訪問診療の実施時間（複数選択可）



5 医師会への加入

	件数	割合
加入している	728	85.2%
加入していない	126	14.8%
合計	854	100%

6 在宅支援診療所（在支診）の届出

	件数	割合
在支診 1	156	18.3%
在支診 2	214	25.1%
在支診 3	392	45.9%
届出なし	92	10.8%
合計	854	100%

7 在宅専門診療所の指定

	件数	割合
受けている	32	3.7%
受けていない	822	96.3%
合計	854	100%

（在宅専門診療所の内訳）

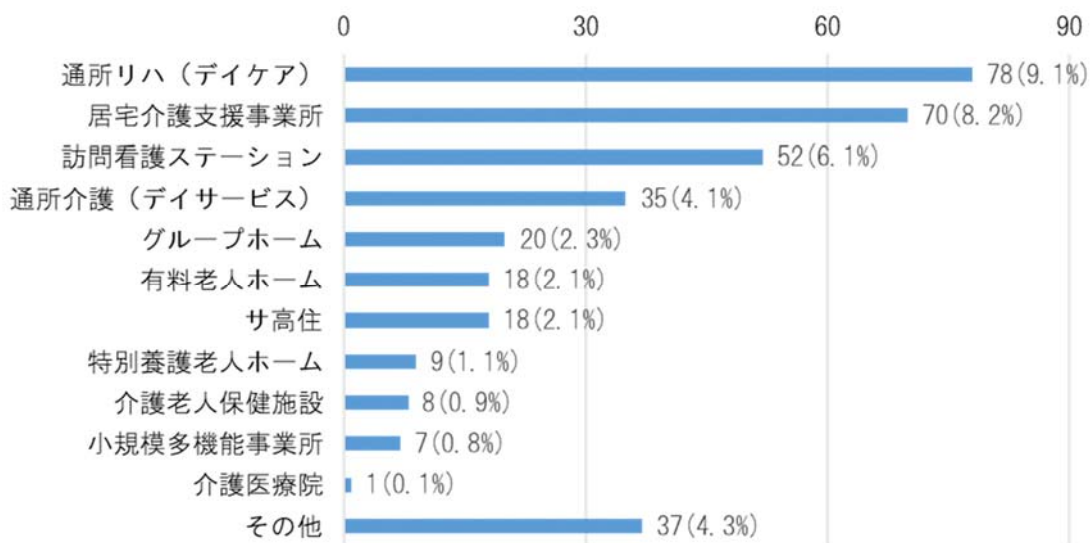
※在支診の届出

	件数	割合
在支診 1	8	25.0%
在支診 2	10	31.3%
在支診 3	14	43.8%
合計	32	100%

※医師会への加入

	件数	割合
加入している	26	81.3%
加入していない	6	18.8%
合計	32	100%

8 併設施設・併設事業所（複数選択可）



9 高齢者の入所施設等（有料老人ホーム、サ高住含む）

	件数	割合
協力医療機関である	288	33.7%
協力医療機関にはなっていない	566	66.3%
合計	854	100%

協力医療機関となっている各施設の数（複数選択可）

	1施設	2施設	3施設	4施設	5施設	6施設以上	合計
有料老人ホーム	65	38	14	12	9	35	173
サ高住	65	32	19	10	8	13	147
グループホーム	84	27	12	7	5	6	141
介護老人保健施設	22	13	3	6	3	8	55
特別養護老人ホーム	38	8	5	0	0	2	53
小規模多機能事業所	24	3	0	2	0	2	31
介護医療院	1	0	0	1	0	1	3
その他	19	8	4	0	1	2	34

## B 訪問診療の状況や体制

- 訪問診療の体制として、「主治医ができない時は院内の他の医師が診療」が21.5%、「上記以外」が56.1%となっている。なお、「上記以外」の約9割が「医師一人で対応」との回答であった。【B2】
- 新型コロナウイルス感染症が平時の訪問診療へ与えた影響をみるため、令和4年2月（第6波ピーク時）及び同年4月（ピーク後）の訪問診療件数の合計を比較したが、ほとんど差が見られなかった。【B3】
- 「訪問診療件数」及び「現在の体制で訪問可能な上限件数」を比較すると、現状の訪問診療件数より1.5倍程度のさらなる提供が可能との結果となっている。【B3、5】  
また、今後の意向についても、「増やしたい」が約27%となっている。【B7】
- 訪問診療の受け持ち患者の急変時、自身が往診に行けない場合の対応については、「他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している」が最も多い。【B6】
- 医療関係機関との連携手段は、最も多いのが「電話」で次いで、「FAX」「紙媒体」である。【B8】
- 訪問診療における他機関との連携に関する課題としては、「退院時の病院での説明（日常の措置、投薬等）が不十分」、「患者の急変時に受け入れ可能な病院が少ない」の意見が最も多い。【B10】

### 1 訪問診療の対象

	件数	割合
依頼があれば可能な限り実施している	522	61.1%
原則、かかりつけ患者のみ実施している	332	38.9%
合計	854	100%

### 2 訪問診療の体制（複数選択可）

	件数	割合
主治医ができない時は院内の他の医師が診療	184	21.5%
地域の診療所と連携（グループ診療）	145	17.0%
常より院内の複数医師で1人の患者を診療	47	5.5%
主治医・副主治医制で対応	39	4.6%
上記以外	479	56.1%

回答合計 894

### 3 訪問診療等に関する件数（概数。レセプト件数）

#### ア 訪問診療件数（居宅）

	2月	4月
0件	101	101
1～10件	375	373
11～20件	124	124
21～30件	71	76
31～40件	38	36
41～50件	29	29
51～100件	65	61
101件以上	51	54
合計	854	854

#### イ 訪問診療件数（施設）

	2月	4月
0件	329	321
1～10件	231	233
11～20件	57	60
21～30件	44	42
31～40件	25	23
41～50件	22	23
51～100件	61	61
101件以上	85	91
合計	854	854

#### ウ 訪問診療の患者への

##### オンライン診療件数

	2月	4月
0件	828	826
1～10件	19	21
11～20件	2	1
21～30件	1	1
31～40件	1	0
41～50件	0	1
51～100件	2	3
101件以上	1	1
合計	854	854

#### エ ウ以外の

##### オンライン診療件数

	2月	4月
0件	780	784
1～10件	46	47
11～20件	9	9
21～30件	8	4
31～40件	1	0
41～50件	2	3
51～100件	2	3
101件以上	6	4
合計	854	854

#### オ 看取り患者数

（令和3年4月～4年3月）

	件数
0件	267
1～10件	424
11～20件	78
21～30件	26
31～40件	15
41～50件	13
51～100件	22
101件以上	9
合計	854

#### 月あたりの全診療所合計 1診療所あたりの平均件数

#### ア 訪問診療件数（居宅）

	2月	4月
合計件数	25,474	25,034
平均	29.8	29.3

#### イ 訪問診療件数（施設）

	2月	4月
合計件数	35,266	37,915
平均	41.3	44.4

#### ウ 訪問診療の患者への オンライン診療件数

	2月	4月
合計件数	429	1,194
平均	0.5	1.4

#### エ ウ以外の オンライン診療件数

	2月	4月
合計件数	3,463	2,543
平均	4.1	3.0

#### オ 看取り患者数

	件数
合計件数	9,104
平均	10.7

4 在宅時医学総合管理料で、訪問による対面診療と  
情報通信機器を用いた診療を組み合わせた  
診療報酬(オンライン診療)の利用状況

	件数	割合
利用する予定はない	581	68.0%
利用を検討中	211	24.7%
今年度中には利用を予定している	39	4.6%
利用している	23	2.7%
合計	854	100%

5 現在、訪問可能な回数(上限件数)

	居宅	施設
0回/月	47	187
1~10回/月	365	366
11~20回/月	136	75
21~30回/月	56	38
31~40回/月	24	22
41~50回/月	47	26
51~100回/月	90	53
101回/月以上	89	87
合計	854	854

回答合計: 37,146 件/月(居宅)、54,166 件/月(施設)

平均: 43.5 件/月(居宅)、63.4 件/月(施設)

6 訪問診療の受け持ち患者の急変時、自身が往診に行けない場合の対応

	件数	割合
他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している	376	44.0%
日頃から病状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている	202	23.7%
同じ診療所内に所属する医師が対応する	127	14.9%
グループを組んでいる診療所等、連携する他診療所の医師に事前に対応を依頼している	100	11.7%
その他	49	5.7%
合計	854	

7 今後の在宅医療に対する意向とその理由

	件数	割合
現状を維持したい	447	52.3%
増やしたい	227	26.6%
減らしたい	108	12.6%
やめたい(続けられない)	72	8.4%
合計	854	100%

(「増やしたい」「現状を維持したい」理由)(複数選択可)

	件数	割合
外来を含むかかりつけ患者からの希望がある	423	62.8%
地域や社会から在宅医療が求められている	305	45.3%
対象となる患者が今後増加する見込みがある	267	39.6%
他の医療機関から訪問診療などの依頼がある	252	37.4%
訪問診療にやりがいを感じる	154	22.8%
訪問のほうで経営状態がよくなると思われる	58	8.6%
国が地域包括ケアシステムの構築を推進している	56	8.3%
その他	29	4.3%
回答合計	1544	

(「減らしたい」「やめたい」理由)(複数選択可)

	件数	割合
年齢的に継続は無理だと感じている	120	66.7%
体力・気力に不安がある	101	56.1%
人(スタッフ)が不足している	48	26.7%
後継者がいない	46	25.6%
得られる診療報酬に比べて負担が大きい	40	22.2%
後方支援医療機関等と連携が難しい	23	12.8%
他職種との連携が不足している(手間がかかる)	13	7.2%
訪問用の医療機器が確保できない	10	5.6%
患者のニーズがない	9	5.0%
その他	12	6.7%
回答合計	422	

8 地域関係機関との連携手段（複数選択可）

1) 医療関係機関（病院、他の診療所、訪問看護、歯科・薬局等） 2) 介護関係機関

	件数	割合
電話	770	90.2%
FAX	712	83.4%
情報提供書等の紙媒体	394	46.1%
電子メール	281	32.9%
公開型SNS※1	184	21.5%
非公開型SNS※2	130	15.2%
医療情報システム（ICT）	57	6.7%
その他	16	1.9%

回答合計 2544

	件数	割合
電話	773	90.5%
FAX	725	84.9%
情報提供書等の紙媒体	368	43.1%
電子メール	250	29.3%
公開型SNS※1	167	19.6%
非公開型SNS※2	114	13.3%
医療情報システム（ICT）	34	4.0%
その他	14	1.6%

回答合計 2445

9 訪問診療を行っている患者及び家族への対応で、困難／工夫していること（複数選択可）

<困難に感じる事>	件数	割合
家族に介護（看護）できるものがない、時間が限られている	419	49.1%
患者と家族が病状や今後の見込みに関する理解ができていない	272	31.9%
本人や家族が医療に期待しすぎることが多い	235	27.5%
家族の協力が得られにくく、連携がとりにくい	219	25.6%
患者と家族で治療や療養に関する希望が異なる	216	25.3%
患者や家族からの緊急訪問の希望が多い	151	17.7%
その他	114	13.3%

回答合計 1626

10 他機関との連携に関する課題（複数選択可）

<課題>	件数	割合
退院時の病院での説明（日常の処置、投薬等）が不十分	189	22.1%
患者の急変時に受け入れ可能な病院が少ない	189	22.1%
専門医療機関との連携が難しい	168	19.7%
地域で看取りに関わる医療従事者が不足している	140	16.4%
地域のお職種によるカンファレンスが不足	139	16.3%
ケアマネ等介護関係機関との連携が難しい	138	16.2%
退院前カンファレンスの回数が減っている	136	15.9%
地域の在宅医療の資源（訪問診療、訪問看護等）が不足	109	12.8%
訪問看護師との連携が難しい	60	7.0%
その他	103	12.1%

回答合計 1371

11 地域の訪問診療の現状と、今後の課題（自由記載概要）

	件数
訪問診療を行う医師が不足している	10
在宅医療に見合った診療報酬となっていない	6
他医療機関や他職種との連携が不十分	3
経営重視で医療の質が低下している	3
介護関係部署のマンパワーが不足している	3
医師の高齢化が進んでいる	2
遠方の診療所からの訪問医が多い	2



## C 小児への訪問診療

- 小児への訪問診療については、「行っていない」が約9割である。【C1】
- 課題として、「医療的ケア児を訪問診療する医療機関が少ない」、「対応できる医師や看護師が少ない」などの意見が多い。【C2】

### 1 小児への訪問診療の実施状況

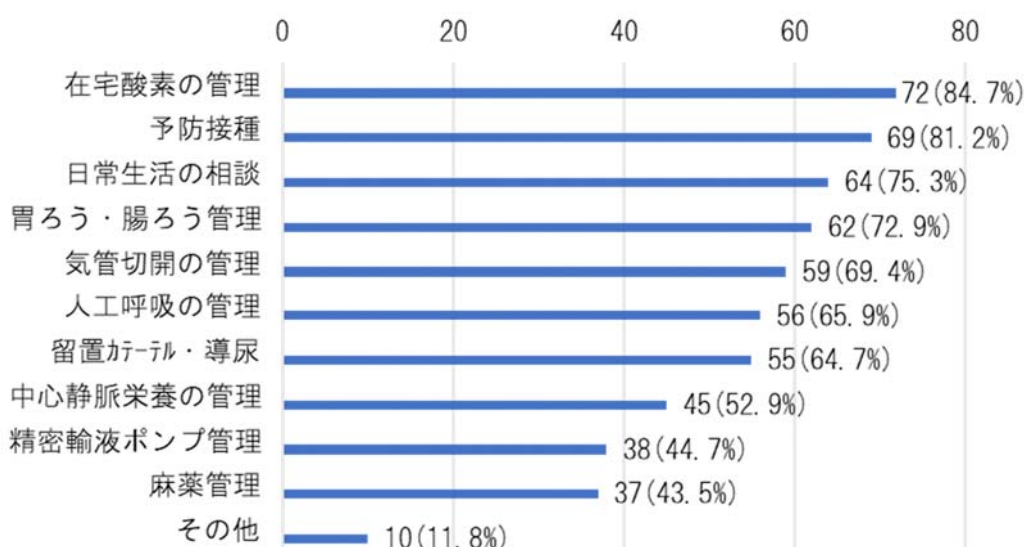
「条件付きで行っている」を選択された場合の条件（複数選択可）

	件数	割合
行っていない	769	90.0%
行っている	53	6.2%
条件付きで行っている	32	3.7%
合計	854	100%

	件数	割合
バックアップの病院（緊急時入院先）が明確に決まっていること	27	84.4%
地域で相談できる小児科の医師がいること	8	25.0%
小児科の医療機関が訪問診療を行っており、2か所目で入ること	3	9.4%
その他	5	15.6%

43

### 対応可能な診療内容（複数選択可）



### 2 医療的ケア児の訪問診療や地域の支援機関との連携等で感じている課題等（複数選択可）

	件数	割合
医療的ケア児を訪問診療する医療機関が少ない	421	49.3%
対応できる医師や看護師が少ない	300	35.1%
緊急入院を受け入れる病院が少ない	229	26.8%
レスパイトを受け入れる施設が少ない	120	14.1%
対応可能な訪問看護ステーションが少ない	81	9.5%
相談支援事業所等相談先が少ない	57	6.7%
訪問歯科診療が可能な医療機関が少ない	30	3.5%
訪問薬剤指導する薬局が少ない	18	2.1%
その他	162	19.0%

回答合計 1418

## D 新型コロナ対応における医療提供

- 新型コロナウイルス感染症自宅療養者への往診実績がある診療所は約 40%であり、その内、令和4年2月(第6波ピーク時)の平均延べ件数は 13.47 件/診療所となっている。また、往診対象は、「かかりつけ患者(訪問診療含む)のみ対応」が約 57%である。【D1の a.1)、2)】
- 往診実績のない診療所の理由としては、「医師1人が診療所を経営している等、外来の継続を優先」が最も多く、次いで「この期間に、患者及び家族や保健所から依頼がなかった」であった。【D1の a.3)】
- 新型コロナウイルス感染症自宅療養者へのオンライン診療の実績がある診療所は約 29%であり、平常の訪問診療におけるオンライン診療の実績がある診療所(約3%)と比較して多い。【D1の b.1)】
- 高齢者施設への往診実績がある診療所は約 28%であり、その内、令和4年2月(第6波ピーク時)の平均延べ件数は 3.9 件/診療所となっている。【D2の a.1)、2)】
- 新型コロナウイルス感染症自宅療養者や高齢者施設への訪問診療等の課題としては、「感染管理やコロナ患者に往診するスキルがない」、「自宅や高齢者施設における感染対策に関する指導が困難だった」の意見が多い。【D3】

### 1 自宅療養者への対応

#### 【a.往診】

##### 1) これまでの往診の実績

	件数	割合
往診の実績あり	339	39.7%
往診の実績なし	515	60.3%
合計	854	100%

##### 2) ①令和4年2月の往診の実績

	件数	割合
あり	191	56.3%
なし	148	43.7%
回答合計	339	100%

##### ②令和4年2月分往診延べ件数

	件数	割合
0件	4	1.2%
1~10件	151	44.5%
11~20件	16	4.7%
21~30件	4	1.2%
31~40件	4	1.2%
41~50件	3	0.9%
51~100件	6	1.8%
101件以上	3	0.9%
回答合計	191	

延べ件数合計 2,572 件

延べ件数平均 13.47 件/月

##### ③往診の対象

	件数	割合
初診の患者も含めて対応	149	42.6%
かかりつけ患者(訪問診療含む)のみ対応	201	57.4%
回答合計	350	100%

##### ④往診時の治療実績

	件数		割合	
	あり	なし	あり	なし
中和抗体薬等新型コロナ治療薬の投与	85	254	25.1%	74.9%
対症療法：点滴治療の実施	133	206	39.2%	60.8%
対症療法：経口薬の処方	277	62	81.7%	18.3%
診察のみ(処方なし)	237	102	69.9%	30.1%

3) 往診しなかった理由（複数選択可）	件数	割合
医師1人で診療所を運営している等、外来の継続を優先	269	52.2%
この期間に、患者及び家族や保健所から依頼がなかった	129	25.0%
新型コロナ対応で外来が忙しくなり、訪問まで手が回らなかった	105	20.4%
感染リスクの回避するために、往診しなかった	99	19.2%
この期間に、訪問している受け持ち患者とその家族に陽性者が出ていない	94	18.3%
感染管理やコロナ患者に往診を行うスキルがない	71	13.8%
その他	35	6.8%

回答合計 802

### 【b.オンライン診療】

#### 1) オンラインの実績

	件数	割合
実績あり	245	28.7%
実績なし	609	71.3%
合計	854	100%

#### 2) ①令和4年2月の往診の実績

	件数	割合
あり	157	64.1%
なし	88	35.9%
回答合計	245	100%

#### ②令和4年2月分往診延べ件数

	件数	割合
0件	1	0.6%
1～10件	111	70.7%
11～20件	17	10.8%
21～30件	8	5.1%
31～40件	3	1.9%
41～50件	4	2.5%
51～100件	5	3.2%
101件以上	8	5.1%

回答合計 157

延べ件数合計 3,280 件

延べ件数平均 20.9 件/月

#### ③オンラインの対象

	件数	割合
初診の患者も含めて対応	98	40.0%
かかりつけ患者（訪問診療含む）のみ対応	147	60.0%
回答合計	245	100%

#### ④オンライン時の治療実績

	件数		割合	
	あり	なし	あり	なし
中和抗体薬等新型コロナ治療薬の投与	26	219	11%	89%
対症療法：点滴治療の実施	35	210	14%	86%
対症療法：経口薬の処方	185	60	76%	24%
診察のみ（処方なし）	174	71	71%	29%

#### 3) オンライン診療をしなかった理由（複数選択可）

	件数	割合
患者を直接診療する必要があると考えた	271	44.5%
医師1人で診療所を運営している等、外来の継続を優先	263	43.2%
この期間に、患者家族や保健所から依頼がなかった	118	19.4%
感染管理やコロナ患者に往診を行うスキルがない	52	8.5%
この期間に、訪問している受け持ち患者とその家族に陽性者が出ていない	51	8.4%
その他	46	7.6%

回答合計 801

## 2. 高齢者施設への対応

### 【a.往診】

1) 高齢者施設への往診実績

	件数	割合
往診の実績あり	242	28.3%
往診の実績なし	612	71.7%
合計	854	100%

2) ①令和4年2月の往診の実績

	件数	割合
あり	140	57.9%
なし	102	42.1%
回答合計	242	100%

②令和4年2月往診施設数

	件数	割合
0件	1	0.7%
1～10件	129	92.1%
11～20件	6	4.3%
21～30件	1	0.7%
31～40件	1	0.7%
41～50件	1	0.7%
51～100件	1	0.7%

③往診の対象

	件数	割合
初診の患者にも保健所や関係機関からの依頼があれば対応	80	33.1%
協力医療機関となっている施設にのみ対応	168	69.4%

回答合計 248

④往診時の治療実績

	件数		割合	
	あり	なし	あり	なし
中和抗体薬等新型コロナ治療薬の投与	71	171	29.3%	70.7%
対症療法：点滴治療の実施	98	144	40.5%	59.5%
対症療法：経口薬の処方	188	54	77.7%	22.3%
診察のみ（処方なし）	167	75	69.0%	31.0%

回答合計 140

延べ件数合計 545 件

延べ件数平均 3.9 件/月

### 【b.オンライン診療】

1) 高齢者施設へのオンラインの実績

	件数	割合
実績あり	72	8.4%
実績なし	782	91.6%
合計	854	100%

2) ①令和4年2月のオンラインの実績

	件数	割合
あり	39	54.2%
なし	33	45.8%
回答合計	72	100%

②令和4年2月オンライン実施数

	件数	割合
0件	4	10.3%
1～10件	33	84.6%
11～20件	0	0.0%
21～30件	0	0.0%
31～40件	1	2.6%
41～50件	1	2.6%

回答合計 39 100%

延べ件数合計 184 件

延べ件数平均 4.7 件/月

③オンラインの対象

	件数	割合
初診の患者も含めて対応	27	37.5%
協力医療機関となっている施設にのみ対応	45	62.5%

回答合計 72 100%

④オンライン時の治療実績

	件数		割合	
	あり	なし	あり	なし
中和抗体薬等新型コロナ治療薬の投与	19	53	26.4%	73.6%
対症療法：点滴治療の実施	25	47	34.7%	65.3%
対症療法：経口薬の処方	56	16	77.8%	22.2%
診察のみ（処方なし）	52	20	72.2%	27.8%

3) 往診もオンライン診療もしなかった理由（複数選択可）

	件数	割合
医師1人で診療所を運営している等、外来診療を優先	393	64.2%
外来や自宅療養者への往診で手一杯であった	224	36.6%
ゾーニングを含む感染管理等を指導する時間やスキルがない	61	10.0%
併設もしくは関連の施設、協力施設の利用者の健康管理を優先した	44	7.2%
地域（医師会等）で施設の訪問については役割分担をしていた	15	2.5%
その他	147	24.0%

回答合計 884

### 3. 新型コロナの自宅療養者や高齢者施設への訪問等の課題・工夫(複数選択可)

	件数	割合
感染管理やコロナ患者に往診を行うスキルがない	150	17.6%
自宅や高齢者施設における感染対策に関する指導が困難だった	141	16.5%
訪問にあたって、保健所と連絡がつきにくかった	120	14.1%
相談できる機関(行政、地域の病院等)がなかった	106	12.4%
保健所や施設からの依頼があった際の調整に時間がかかった	84	9.8%
新型コロナ治療薬の確保が困難であった	77	9.0%
保健所や施設からの依頼があった際の調整がうまくいった	59	6.9%
訪問診療の一部をオンライン診療に切り替えることで、より多くの患者の診察や相談に対応できた	56	6.6%
その他	160	18.7%

回答合計 953

### 4. 訪問診療や地域関係機関との連携において、影響を受けたことなど(自由記載概要)

	件数
訪問診療時の感染予防対策に係る費用が増えた	272
訪問診療の回数が減った	211
医療・介護関係機関からの連絡や情報共有、相談が増えた	189
地域支援者(他職種)によるカンファレンスが減った	178
退院時の連携がとりにくくなった(カンファレンスの開催含む)	169
支援関係者のカンファレンスや情報共有にWEB会議形式を取り入れた	73
訪問診療の一部をオンライン診療に切り替えることができた	26
その他	142

回答合計 1260

### 5. 新型コロナの経験から、始めた取組、もしくは今後予定されている取組(自由記載概要)

	件数
感染対策の徹底	6
WEB(会議やWEB問診)や電話の活用	4
訪問看護と連携した経過観察	2
スタッフ増員	1
携帯等を追加購入	1
訪問診療を15分以内、在宅訪問する人数を最小限	1
ACP(最大の課題と言っても過言ではない)	1
集団予防接種に行けない在宅患者への接種	1
駐車場でプレハブの発熱外来を開始	1
発熱外来向けに診療時間枠を作り替える	1
病院連携室と今まで以上の情報共有	1
より厳密な保険資格確認や医療費支払い意思の確認	1
KISA2隊大阪を立ち上げ、高齢者施設にも訪問 今後は障がい者施設への感染予防支援を行う予定	1

## E 災害時対応

●災害時等有事の際の訪問診療(往診)の個別準備を行っている診療所は約14%である。

### 1 災害時等有事の際の訪問診療(往診)に係る体制と対応

#### 1) 個別準備を行っているか

	件数	割合
はい	120	14.1%
いいえ	734	85.9%
合計	854	100%

#### 2) 内容(複数選択可)

	件数	割合
医師が患者に対し、個別に災害時等有事の際の対応について話をしている	61	50.8%
既存の在宅医療の提供体制が維持できるように支援関係者で災害時等有事の際の役割を分担	25	20.8%
災害時等有事の際の体制や対応についてマニュアル化し、支援関係者と共有	37	30.8%
貸出用の非常用電源(バッテリー等)を診療所で確保	19	15.8%
その他	8	6.7%
回答合計	150	

#### 3) バッテリーの保有台数

個数	件数	割合
0	837	98.0%
1	10	1.2%
2	5	0.6%
3	2	0.2%
合計	854	100%

## ▶ クロス集計

### 1\_訪問診療件数による比較

- 訪問診療件数が多い診療所は、訪問診療の体制として、「主治医ができない時は院内の他の医師が診療」の割合が大きく増え、「上記以外」の割合が減る。なお、「上記以外」の約9割が、「医師一人に対応」との回答である。【1\_1】
- 訪問診療件数が少ない診療所は、看取り件数が0件／年の割合が最も大きい。【1\_2】
- 訪問診療が多い診療所は、看取り患者数も多い傾向にあり、患者の急変時においても、「同じ診療所内に所属する医師が対応する」の割合が大きく増え、「日頃から症状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている」の割合が減る。【1\_3】
- 訪問診療件数が多い診療所が活用している連携手段としては、「電子メール」、「公開型 SNS」、「非公開型 SNS」、「医療情報システム (ICT)」の割合が増える。【1\_4】
- 訪問診療件数が多い診療所は、診療所あたりの訪問可能な上限回数が、平均 85.5 件/月と多い傾向にあるが、伸び率は、訪問診療件数が少ない診療所に比較して少ない。【1\_5】
- 訪問診療件数が多い診療所は、今後の訪問診療の意向について、「増やしたい」の割合が増え、「やめたい(続けられない)」の割合が減る。【1\_6】

訪問診療件数が多い/少ないケースの「体制」「多職種連携」について、比較する。

具体的には、「B3 訪問診療等に関する件数※」と次の項目との相関性の確認を行う。

(1)体制等: B2 訪問診療の体制、B3 看取り患者数、B6 患者急変時の対応、B8 連携手法

(2)サービス量: B5 訪問可能な上限件数、B7 今後の意向

※できる限り平時の体制を確認するため、「B3 訪問診療件数」の令和4年4月分(ピーク後)の件数を用い、**中央値(=10件)**を軸とした大小カテゴリーに分け、比較する。

#### 【A 小カテゴリー】

「訪問診療件数(居宅)令和4年4月分」が

0~10 件の診療所 474 軒

- ・合計診療件数: 1,767 件
- ・平均件数: 3.7 件
- ・常勤換算医師数(平均): 1.30 人

#### 【B 大カテゴリー】

「訪問診療件数(居宅)令和4年4月分」が

11 件以上の診療所 380 軒

- ・合計診療件数: 23,267 件
- ・平均件数: 61.2 件
- ・常勤換算医師数(平均): 1.52 人

#### 1) B2 訪問診療の体制 (複数選択可)

【A】	件数	割合
地域の診療所と連携 (グループ診療)	71	15.0%
主治医ができない時は院内 の他の医師が診療	61	12.9%
主治医・副主治医制で対応	22	4.6%
常より院内の複数医師で 1人の患者を診療	17	3.6%
上記以外	312	65.8%
	483	

【B】	件数	割合
主治医ができない時は院内 の他の医師が診療	123	32.4%
地域の診療所と連携 (グループ診療)	74	19.5%
常より院内の複数医師で 1人の患者を診療	30	7.9%
主治医・副主治医制で対応	17	4.5%
上記以外	167	43.9%
	411	

2)B3 看取り患者数(令和3年4月～4年3月)

【A】	件数	割合
0件	224	47.3%
1～10件	225	47.5%
11～20件	12	2.5%
21～30件	7	1.5%
31～40件	1	0.2%
41～50件	2	0.4%
51～100件	3	0.6%
101件以上	0	0.0%

474

【B】	件数	割合
0件	43	11.3%
1～10件	199	52.4%
11～20件	66	17.4%
21～30件	19	5.0%
31～40件	14	3.7%
41～50件	11	2.9%
51～100件	19	5.0%
101件以上	9	2.4%

380

合計患者数:1,320件(平均2.8件/診療所)

合計患者数:7,784件(平均20.5件/診療所)

3)B6 訪問診療の受け持ち患者の急変時、自身が往診に行けない場合の対応

【A】	件数	割合
他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している	199	42.0%
日頃から病状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている	154	32.5%
グループを組んでいる診療所等、連携する他診療所の医師に事前に対応を依頼している	48	10.1%
同じ診療所内に所属する医師が対応する	41	8.6%
その他	32	6.8%

474

【B】	件数	割合
他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している	177	46.6%
同じ診療所内に所属する医師が対応する	86	22.6%
グループを組んでいる診療所等、連携する他診療所の医師に事前に対応を依頼している	52	13.7%
日頃から病状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている	48	12.6%
その他	17	4.5%

380

4)B8 医療関係機関(病院、他の診療所、訪問看護、歯科・薬局等)との連携手段(複数選択可)

【A】	件数	割合
電話	417	88.0%
FAX	373	78.7%
情報提供書等の紙媒体	194	40.9%
電子メール	125	26.4%
公開型SNS※1	72	15.2%
非公開型SNS※2	44	9.3%
医療情報システム(ICT)	22	4.6%
その他	9	1.9%

1256

【B】	件数	割合
電話	353	92.9%
FAX	339	89.2%
情報提供書等の紙媒体	200	52.6%
電子メール	156	41.1%
公開型SNS※1	112	29.5%
非公開型SNS※2	86	22.6%
医療情報システム(ICT)	35	9.2%
その他	7	1.8%

1288



5)B5 現在のスタッフ数や開設時間等を考慮した場合に訪問可能な回数(上限回数)

【A】	居宅	割合
0回/月	45	9.5%
1~10回/月	313	66.0%
11~20回/月	79	16.7%
21~30回/月	16	3.4%
31~40回/月	10	2.1%
41~50回/月	6	1.3%
51~100回/月	5	1.1%
101回/月以上	0	0.0%

474 100%

・合計回数/月:4,663 件

・平均回数/月:9.8 件

(伸び率※:263.9%)

【B】	居宅	割合
0回/月	2	0.5%
1~10回/月	52	13.7%
11~20回/月	57	15.0%
21~30回/月	40	10.5%
31~40回/月	14	3.7%
41~50回/月	41	10.8%
51~100回/月	85	22.4%
101回/月以上	89	23.4%

380 100%

・合計回数:32,483 件

・平均回数/月:85.5 件

(伸び率※:139.6%)

※「訪問診療件数(居宅)令和4年4月分」からの伸び率

6)B7 今後の意向

【A】	件数	割合
現状を維持したい	263	55.5%
増やしたい	98	20.7%
やめたい(続けられない)	57	12.0%
減らしたい	56	11.8%

474 100%

【B】	件数	割合
現状を維持したい	184	48.4%
増やしたい	129	33.9%
減らしたい	52	13.7%
やめたい (続けられない)	15	3.9%

380 100%

## 2\_小児への訪問診療の実施の有無による比較

- 小児への訪問診療実績が有る診療所は、「地域の診療所と連携(グループ診療)」の割合が増える。  
【2\_1)】
- 小児への訪問診療実績が有る診療所は「電子メール」、「公開型 SNS」、「非公開型 SNS」、「医療情報システム(ICT)」の割合が増える。【2\_2)】

小児への訪問診療を実施している/していないケースの「体制」「多職種連携」について、比較する。  
具体的には、「C1 小児への訪問診療の実施の有無」と次の項目との相関性の確認を行う。

・体制等 : B2 訪問診療の体制、B8 連携手法

### 【A 無しカテゴリー】

「小児への訪問診療実績」が無しの  
診療所 769 軒

### 【B 有りカテゴリー】

「小児への訪問診療実績」が有りの  
診療所 85 軒

#### 1) B2 訪問診療の体制(複数回答可)

【A】	件数	割合	【B】	件数	割合
主治医ができない時は院内の他の医師が診療	160	20.8%	主治医ができない時は院内の他の医師が診療	24	28.2%
地域の診療所と連携(グループ診療)	122	15.9%	地域の診療所と連携(グループ診療)	23	27.1%
常より院内の複数医師で1人の患者を診療	43	5.6%	常より院内の複数医師で1人の患者を診療	4	4.7%
主治医・副主治医制で対応	36	4.7%	主治医・副主治医制で対応	3	3.5%
上記以外	439	57.1%	上記以外	40	47.1%
	800			94	

#### 2) B8 医療関係機関(病院、他の診療所、訪問看護、歯科・薬局等)との連携手段(複数選択可)

【A】	件数	割合	【B】	件数	割合
電話	692	90.0%	電話	78	91.8%
FAX	642	83.5%	FAX	70	82.4%
情報提供書等の紙媒体	356	46.3%	電子メール	43	50.6%
電子メール	238	30.9%	情報提供書等の紙媒体	38	44.7%
公開型SNS※1	140	18.2%	公開型SNS※1	44	51.8%
非公開型SNS※2	99	12.9%	非公開型SNS※2	31	36.5%
医療情報システム(ICT)	42	5.5%	医療情報システム(ICT)	15	17.6%
その他	15	2.0%	その他	1	1.2%
	2224			320	

### 3\_新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診実施の有無による比較

- 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診実績が有る診療所は、「主治医ができない時は院内の他の医師が診療」の割合が増え、「上記以外」の割合が減る。なお、「上記以外」の約9割が、「医師一人に対応」との回答である。【3\_1】
- 同診療所では、患者の急変時においても、「同じ診療所内に所属する医師が対応する」の割合が増え、「日頃から症状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている」の割合が減る。【3\_3】
- 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診実績が有る診療所は、「電子メール」、「公開型 SNS」、「非公開型 SNS」、「医療情報システム (ICT)」の割合が増える。【3\_4】

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診を実施している/していないケースの平時における「体制」「多職種連携」について比較する。具体的には、「D1 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診実施の有無」と次の項目との相関性の確認を行う。

・体制等：B2 訪問診療の体制、B6 患者急変時の対応、B8 連携手法

#### 【A 無しカテゴリー】

「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診実績」が無しの診療所 515 軒

#### 【B 有りカテゴリー】

「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診実績」が有りの診療所 339 軒

#### 1) B2 (平時の) 訪問診療の体制 (複数選択可)

【A】	件数	割合
地域の診療所と連携 (グループ診療)	80	15.5%
主治医ができない時は院内の他の医師が診療	80	15.5%
常より院内の複数医師で1人の患者を診療	21	4.1%
主治医・副主治医制で対応	18	3.5%
上記以外	331	64.3%

530

【B】	件数	割合
主治医ができない時は院内の他の医師が診療	104	30.7%
地域の診療所と連携 (グループ診療)	65	19.2%
常より院内の複数医師で1人の患者を診療	26	7.7%
主治医・副主治医制で対応	21	6.2%
上記以外	148	43.7%

364

2)B6(平時の)訪問診療の受け持ち患者の急変時、自身が往診に行けない場合の対応

【A】	件数	割合	【B】	件数	割合
他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している	231	44.9%	他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している	145	42.8%
日頃から病状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている	148	28.7%	同じ診療所内に所属する医師が対応する	72	21.2%
同じ診療所内に所属する医師が対応する	55	10.7%	日頃から病状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている	54	15.9%
グループを組んでいる診療所等、連携する他診療所の医師に事前に対応を依頼している	54	10.5%	グループを組んでいる診療所等、連携する他診療所の医師に事前に対応を依頼している	46	13.6%
その他	27	5.2%	その他	22	6.5%
	515			339	

4)B8 (平時の)医療関係機関(病院、他の診療所、訪問看護、歯科・薬局等)との連携手段(複数選択可)

【A】	件数	割合	【B】	件数	割合
電話	461	89.5%	電話	309	91.2%
FAX	417	81.0%	FAX	295	87.0%
情報提供書等の紙媒体	229	44.5%	情報提供書等の紙媒体	165	48.7%
電子メール	141	27.4%	電子メール	140	41.3%
公開型SNS※1	80	15.5%	公開型SNS※1	104	30.7%
非公開型SNS※2	55	10.7%	非公開型SNS※2	75	22.1%
医療情報システム(ICT)	24	4.7%	医療情報システム(ICT)	33	9.7%
その他	10	1.9%	その他	6	1.8%
	1417			1127	

#### 4\_協力医療機関としての施設数による比較

- 協力医療機関となっている高齢者の入所施設数が多い診療所は、在支診2を取得している割合が大きい。また、協力医療機関となっている高齢者の入所施設数の大小に在宅専門診療所の指定の差はない。【4\_1)、2)】
- 体制に関しては、院内で主治医以外の医師が対応できる診療所において、協力医療機関となっている高齢者の入所施設数が多くなっていると考えられる。また、訪問診療件数が多い診療所では、患者の急変時においても、「同じ診療所内に所属する医師が対応する」の割合が増える。【4\_3)、4)】

協力医療機関となっている施設数が多い/少ないケースの「体制」について、比較する。

具体的には、「A9の2) 協力医療機関としての施設数※」と次の項目との相関性の確認を行う。

・体制等：A6 在支診の届出、A7 在宅専門診療所の指定、B2 訪問診療の体制

B6 患者急変時の対応

※「協力医療機関となっている高齢者入所施設等の合計数」の中央値を軸とした大小カテゴリーに分け、比較する。【0施設を除いた中央値=4施設】

	0施設	1施設	2施設	3施設	4施設	5施設	6施設以上
高齢者の入所施設合計	573	43	59	31	44	20	84

#### 【A 小カテゴリー】

「協力医療機関となっている高齢者の入所施設数が1～3施設の診療所 133 軒

#### 【B 大カテゴリー】

「協力医療機関となっている高齢者の入所施設数が4施設以上の診療所 148 軒

#### 1)A6 在宅支援診療所(在支診)の届出

【A】	件数	割合
在支診1	20	15.0%
在支診2	44	33.1%
在支診3	65	48.9%
届出なし	4	3.0%
	133	100%

【B】	件数	割合
在支診1	25	16.9%
在支診2	69	46.6%
在支診3	45	30.4%
届出なし	9	6.1%
	148	100%

#### 2)A7 在宅専門診療所の指定

【A】	件数	割合
受けている	7	5.3%
受けていない	126	94.7%
	133	100%

【B】	件数	割合
受けている	7	4.7%
受けていない	141	95.3%
	148	100%

3)B2 訪問診療の体制(複数回答可)

【A】	件数	割合
地域の診療所と連携 (グループ診療)	31	23.3%
主治医ができない時は 院内の他の医師が診療	27	20.3%
主治医・副主治医制で 対応	7	5.3%
常より院内の複数医師で 1人の患者を診療	5	3.8%
上記以外	69	51.9%

139

【B】	件数	割合
主治医ができない時は 院内の他の医師が診療	74	50.0%
地域の診療所と連携 (グループ診療)	23	15.5%
常より院内の複数医師で 1人の患者を診療	20	13.5%
主治医・副主治医制で 対応	7	4.7%
上記以外	42	28.4%

166

4)B6 訪問診療の受け持ち患者の急変時、自身が往診に行けない場合の対応

【A】	件数	割合
他の医師への依頼はせず、連携 している訪問看護師や自院の看 護師が対応し、自身に連絡が入 るように調整している	62	46.6%
グループを組んでいる診療所 等、連携する他診療所の医師に 事前に対応を依頼している	24	18.0%
日頃から病状が悪化した場合 は、救急搬送を要請するよう家 族や施設職員に伝えている	20	15.0%
同じ診療所内に所属する医師が 対応する	20	15.0%
その他	7	5.3%

133 100%

【B】	件数	割合
同じ診療所内に所属する医師 が対応する	61	41.2%
他の医師への依頼はせず、連 携している訪問看護師や自院 の看護師が対応し、自身に連 絡が入るように調整している	49	33.1%
日頃から病状が悪化した場合 は、救急搬送を要請するよう 家族や施設職員に伝えている	19	12.8%
グループを組んでいる診療所 等、連携する他診療所の医師 に事前に対応を依頼している	15	10.1%
その他	4	2.7%

148 100%

## 5\_主に訪問診療・往診を担当している医師の年齢による比較

- 主に訪問診療・往診を担当している医師が59歳以下の診療所は、訪問診療の体制として、「主治医ができない時は院内の他の医師が診療」の割合が増え、「上記以外」の割合が減る。  
なお、「上記以外」の約9割が、「医師一人に対応」との回答である。【5\_1】】
- 主に訪問診療・往診を担当している医師が59歳以下の診療所は、患者の急変時においても、「同じ診療所内に所属する医師が対応する」の割合が増え、「日頃から症状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている」の割合が減る。【5\_3】】
- 主に訪問診療・往診を担当している医師が59歳以下の診療所の方が、「電子メール」、「公開型SNS」、「非公開型SNS」、の活用割合が高い。【5\_5】】
- 主に訪問診療・往診を担当している医師が59歳以下の診療所の方が、小児への訪問診療を実施している割合が高い。【5\_6】】
- 主に訪問診療・往診を担当している医師が59歳以下の診療所の方が、新型コロナウイルス感染者自宅療養者への往診実績の割合が高い。【5\_7】】

今後の更なる高齢社会を見据え、主に訪問診療・往診を担当している医師の年齢による比較を行う。  
具体的には、【中央値：50～59歳】を踏まえ、次の点について比較する。

- ・体制等：B2 訪問診療の体制、B3 訪問診療等に関する件数、B6 患者急変時の対応、B7 今後の意向
- B8 連携手段、C1 小児への訪問診療実績、D1 新型コロナ自宅療養者への往診実績

### 【A 小カテゴリー】

「主に訪問診療・往診を担当している医師」  
の年齢が59歳以下の診療所 447 軒

### 【B 大カテゴリー】

「主に訪問診療・往診を担当している医師」  
の年齢が60歳以上の診療所 407 軒

#### 1)B2 訪問診療の体制(複数選択可)

【A】	件数	割合
主治医ができない時は院内の他の医師が診療	125	28.0%
地域の診療所と連携(グループ診療)	74	16.6%
常より院内の複数医師で1人の患者を診療	37	8.3%
主治医・副主治医制で対応	19	4.3%
上記以外	222	49.7%
	477	

【B】	件数	割合
地域の診療所と連携(グループ診療)	71	17.4%
主治医ができない時は院内の他の医師が診療	59	14.5%
主治医・副主治医制で対応	20	4.9%
常より院内の複数医師で1人の患者を診療	10	2.5%
上記以外	257	63.1%
	417	

2)B3 訪問診療等に関する件数(令和4年4月のレセプト件数)

【A】	4月
0件	47
1～10件	181
11～20件	60
21～30件	41
31～40件	22
41～50件	14
51～100件	45
101件以上	37
合計	447

【B】	4月
0件	54
1～10件	192
11～20件	64
21～30件	35
31～40件	14
41～50件	15
51～100件	16
101件以上	17
合計	407

合計患者数:16,581件(平均37.1件/診療所)

合計患者数:8,453件(平均20.8件/診療所)

3)B6 訪問診療の受け持ち患者の急変時、自身が往診に行けない場合の対応

【A】	件数	割合
他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している	183	40.9%
日頃から病状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている	89	19.9%
同じ診療所内に所属する医師が対応する	97	21.7%
グループを組んでいる診療所等、連携する他診療所の医師に事前に対応を依頼している	56	12.5%
その他	22	4.9%
	447	100%

【B】	件数	割合
他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している	193	47.4%
日頃から病状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている	113	27.8%
グループを組んでいる診療所等、連携する他診療所の医師に事前に対応を依頼している	44	10.8%
同じ診療所内に所属する医師が対応する	30	7.4%
その他	27	6.6%
	407	100%

4)B7 今後の意向

【A】	件数	割合
現状を維持したい	225	50.3%
増やしたい	158	35.3%
減らしたい	37	8.3%
やめたい(続けられない)	27	6.0%
	447	100%

【B】	件数	割合
現状を維持したい	222	54.5%
減らしたい	71	17.4%
増やしたい	69	17.0%
やめたい(続けられない)	45	11.1%
	407	100%



5)B8 医療関係機関(病院、他の診療所、訪問看護、歯科・薬局等)との連携手段 (複数選択可)

【A】	件数	割合
電話	400	89.5%
FAX	374	83.7%
情報提供書等の紙媒体	201	45.0%
電子メール	162	36.2%
公開型SNS※1	122	27.3%
非公開型SNS※2	90	20.1%
医療情報システム (ICT)	29	6.5%
その他	7	1.6%

1,385

【B】	件数	割合
電話	370	90.9%
FAX	338	83.0%
情報提供書等の紙媒体	193	47.4%
電子メール	119	29.2%
公開型SNS※1	62	15.2%
非公開型SNS※2	40	9.8%
医療情報システム (ICT)	28	6.9%
その他	9	2.2%

1,159

6)C1 小児への訪問診療の実施状況

【A】	件数	割合
行っている	35	7.8%
条件付きで行っている	21	4.7%
行っていない	391	87.5%

合計 447 100%

【B】	件数	割合
行っている	18	4.4%
条件付きで行っている	11	2.7%
行っていない	378	92.9%

合計 407 100%

7)D1 新型コロナウイルス感染者自宅療養者への往診実績

【A】	件数	割合
往診の実績あり	192	43.0%
往診の実績なし	255	57.0%

合計 447 100%

【B】	件数	割合
往診の実績あり	147	36.1%
往診の実績なし	260	63.9%

合計 407 100%

---

在宅医療に関する実態調査（医科診療所）

集計結果まとめ

【堺市二次医療圏】

---

令和4年9月

保健医療企画課

## ▶ 集計結果 (回答:80 診療所)

### A 診療所の概要

#### 2-1) 医師数および看護師数

##### ① 医師 (常勤換算)

	件数	割合
1人	60	75.0%
2人	16	20.0%
3人	2	2.5%
4人	1	1.3%
5人	0	0.0%
6人	0	0.0%
7人以上	1	1.3%
合計	80	100%
平均	1.36人	

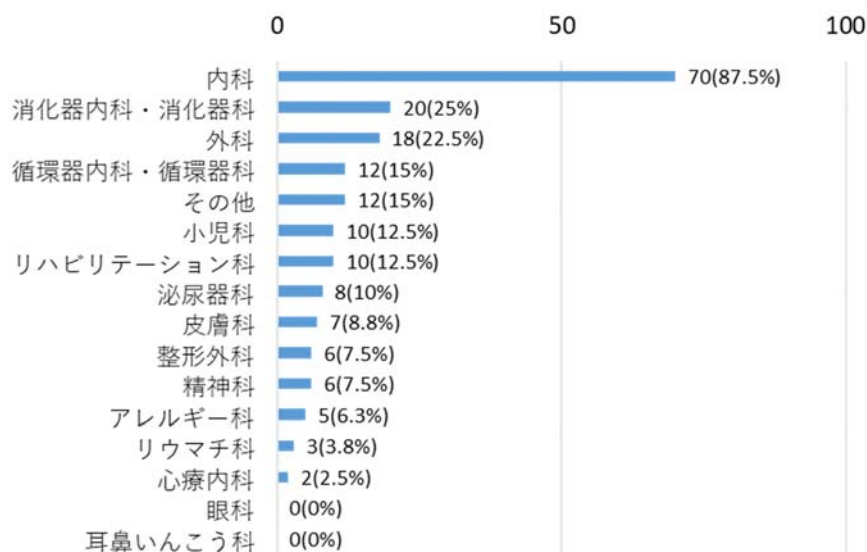
##### ② 看護師 (常勤換算)

	件数	割合
0人	5	6.3%
1人	22	27.5%
2人	20	25.0%
3人	16	20.0%
4人	7	8.8%
5人	4	5.0%
6人	1	1.3%
7人	2	2.5%
8人以上	3	3.8%
合計	80	100%
平均	2.65人	

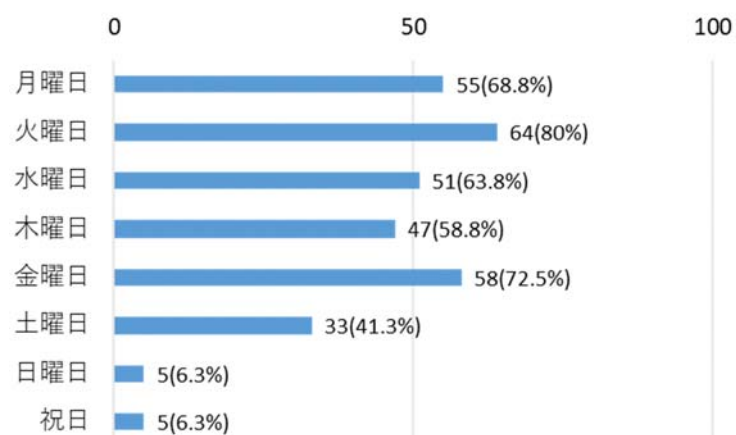
#### 2-2) 医師の年齢

	件数	割合
40歳未満	3	3.8%
40歳～49歳	15	18.8%
50歳～59歳	28	35.0%
60歳～69歳	27	33.8%
70歳以上	7	8.8%
合計	80	100%

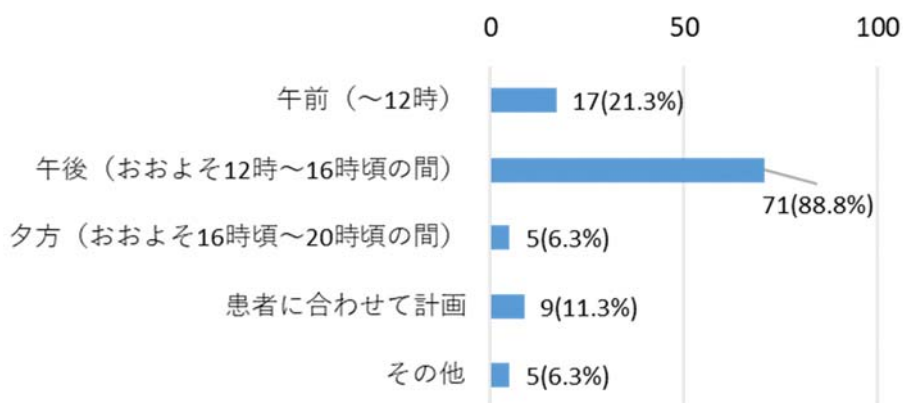
#### 3 標榜科目 (複数選択可)



#### 4 ① 訪問診療の実施曜日 (複数選択可)



②訪問診療の実施時間（複数選択可）



5 医師会への加入

	件数	割合
加入している	62	77.5%
加入していない	18	22.5%
合計	80	100%

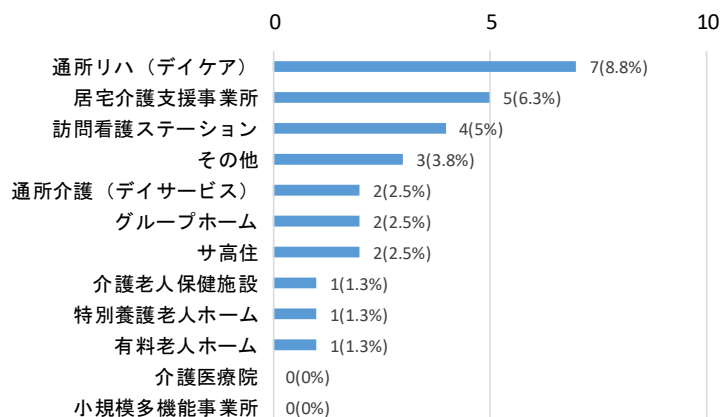
6 在宅支援診療所（在支診）の届出

	件数	割合
在支診 1	15	18.8%
在支診 2	30	37.5%
在支診 3	33	41.3%
届出なし	2	2.5%
合計	80	100%

7 在宅専門診療所の指定

	件数	割合
受けている	2	2.5%
受けていない	78	97.5%
合計	80	100%

8 併設施設・併設事業所（複数選択可）



（在宅専門診療所の内訳）

※在支診の届出

	件数	割合
在支診 1	1	50.0%
在支診 2	1	50.0%
在支診 3	0	0.0%
合計	2	100%

※医師会への加入

	件数	割合
加入している	1	50.0%
加入していない	1	50.0%
合計	2	100%

### 9 高齢者の入所施設等(有料老人ホーム、サ高住含む)

	件数	割合
協力医療機関である	40	50.0%
協力医療機関にはなっていない	40	50.0%
合計	80	100%

### 協力医療機関となっている各施設の数(複数選択可)

	1施設	2施設	3施設	4施設	5施設	6施設以上	合計
サ高住	12	3	0	3	1	3	22
グループホーム	12	4	1	3	0	1	21
有料老人ホーム	5	4	0	1	1	9	20
介護老人保健施設	3	0	0	1	0	2	6
特別養護老人ホーム	6	0	0	0	0	0	6
小規模多機能事業所	4	0	0	0	0	0	4
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	2	1	0	0	0	4

## B 訪問診療の状況や体制

### 1 訪問診療の対象

	件数	割合
依頼があれば可能な限り実施している	48	60.0%
原則、かかりつけ患者のみ実施している	32	40.0%
合計	80	100%

### 2 訪問診療の体制(複数回答可)

	件数	割合
主治医ができない時は院内の他の医師が診療	23	28.8%
地域の診療所と連携(グループ診療)	10	12.5%
常より院内の複数医師で1人の患者を診療	7	8.8%
主治医・副主治医制で対応	4	5.0%
上記以外	41	51.3%
回答合計	85	

### 3 訪問診療等に関する件数(概数。レセプト件数)

#### ア 訪問診療件数(居宅)

	2月	4月
0件	8	8
1~10件	34	36
11~20件	8	6
21~30件	11	12
31~40件	3	3
41~50件	2	2
51~100件	9	8
101件以上	5	5
合計	80	80

#### イ 訪問診療件数(施設)

	2月	4月
0件	19	18
1~10件	19	21
11~20件	4	3
21~30件	10	8
31~40件	4	6
41~50件	3	3
51~100件	9	9
101件以上	12	12
合計	80	80

#### ウ 訪問診療の患者へのオンライン診療件数

	2月	4月
0件	79	79
1~10件	1	1
11~20件	0	0
21~30件	0	0
31~40件	0	0
41~50件	0	0
51~100件	0	0
101件以上	0	0
合計	80	80

#### エ ウ以外のオンライン診療件数

	2月	4月
0件	76	76
1~10件	3	3
11~20件	0	0
21~30件	0	0
31~40件	0	0
41~50件	0	0
51~100件	0	0
101件以上	1	1
合計	80	80

#### オ 看取り患者数

(令和3年4月~4年3月)

	件数
0件	20
1~10件	39
11~20件	13
21~30件	4
31~40件	1
41~50件	0
51~100件	3
101件以上	0
合計	80

#### 月あたりの全診療所合計 1診療所あたりの平均件数

	2月	4月
合計件数	1	1
平均	0.0	0.0

#### ア 訪問診療件数(居宅)

	2月	4月
合計件数	2,769	2,768
平均	34.6	34.6

#### イ 訪問診療件数(施設)

	2月	4月
合計件数	4,921	4,977
平均	61.5	62.2

#### ウ 訪問診療の患者への オンライン診療件数

	2月	4月
合計件数	162	143
平均	2.0	1.8

#### オ 看取り患者数

	件数
合計件数	684
平均	8.6

4 在宅時医学総合管理料で、訪問による対面診療と  
情報通信機器を用いた診療と組合わせた  
診療報酬(オンライン資料)の利用状況

	件数	割合
利用する予定はない	57	71.3%
利用を検討中	19	23.8%
今年度中には利用を予定している	3	3.8%
利用している	1	1.3%
合計	80	100%

5 現在、訪問可能な回数(上限件数)

	居宅	施設
0回/月	6	14
1~10回/月	33	26
11~20回/月	10	9
21~30回/月	7	8
31~40回/月	2	4
41~50回/月	4	0
51~100回/月	8	3
101回/月以上	10	16
合計	80	80

回答合計:4,294 件/月(居宅)、6,257 件/月(施設)

平均:53.7 件/月(居宅)、78.2 件/月(施設)

6 訪問診療の受け持ち患者の急変時、自身が往診に行けない場合の対応

	件数	割合
他の医師への依頼はせず、連携している訪問看護師や自院の看護師が対応し、自身に連絡が入るように調整している	36	45.0%
日頃から病状が悪化した場合は、救急搬送を要請するよう家族や施設職員に伝えている	22	27.5%
同じ診療所内に所属する医師が対応する	11	13.8%
グループを組んでいる診療所等、連携する他診療所の医師に事前に対応を依頼している	6	7.5%
その他	5	6.3%
合計	80	

7 今後の在宅医療に対する意向とその理由

	件数	割合
現状を維持したい	45	56.3%
増やしたい	19	23.8%
減らしたい	10	12.5%
やめたい(続けられない)	6	7.5%
合計	80	100%

(「増やしたい」「現状を維持したい」理由)(複数選択可)

	件数	割合
外来を含むかかりつけ患者からの希望がある	36	56.3%
地域や社会から在宅医療が求められている	27	42.2%
他の医療機関から訪問診療などの依頼がある	25	39.1%
対象となる患者が今後増加する見込みがある	21	32.8%
訪問診療にやりがいを感じる	19	29.7%
国が地域包括ケアシステムの構築を推進している	5	7.8%
訪問のほうが経営状態がよくなると思われる	3	4.7%
その他	5	7.8%

回答合計 136

(「減らしたい」「やめたい」理由)(複数選択可)

	件数	割合
年齢的に継続は無理だと感じている	11	68.8%
体力・気力に不安がある	9	56.3%
後継者がいない	4	25.0%
得られる診療報酬に比べて負担が大きい	3	18.8%
人(スタッフ)が不足している	2	12.5%
後方支援医療機関等と連携が難しい	2	12.5%
他職種との連携が不足している(手間がかかる)	1	6.3%
患者のニーズがない	0	0.0%
訪問用の医療機器が確保できない	0	0.0%
その他	0	0.0%

回答合計 32

## 8 地域関係機関との連携手段（複数選択可）

1) 医療関係機関（病院、他の診療所、訪問看護、歯科・薬局等） 2) 介護関係機関

	件数	割合
電話	76	95.0%
FAX	66	82.5%
情報提供書等の紙媒体	37	46.3%
電子メール	26	32.5%
公開型SNS※1	10	12.5%
非公開型SNS※2	5	6.3%
医療情報システム（ICT）	5	6.3%
その他	2	2.5%

回答合計 227

	件数	割合
FAX	73	91.3%
電話	72	90.0%
情報提供書等の紙媒体	35	43.8%
電子メール	20	25.0%
公開型SNS※1	9	11.3%
非公開型SNS※2	6	7.5%
医療情報システム（ICT）	1	1.3%
その他	0	0.0%

回答合計 216

## 9 訪問診療を行っている患者及び家族への対応で、困難／工夫していること（複数選択可）

<困難に感じる事>	件数	割合
家族に介護（看護）できるものがない、時間が限られている	40	50.0%
本人や家族が医療に期待しすぎることが多い	28	35.0%
患者と家族が病状や今後の見込みに関する理解ができていない	27	33.8%
患者と家族で治療や療養に関する希望が異なる	27	33.8%
家族の協力が得られにくく、連携がとりにくい	22	27.5%
患者や家族からの緊急訪問の希望が多い	16	20.0%
その他	10	12.5%

回答合計 170

## 10 他機関との連携に関する課題（複数選択可）

<課題>	件数	割合
専門医療機関との連携が難しい	18	22.5%
退院時の病院での説明（日常の処置、投薬等）が不十分	17	21.3%
患者の急変時に受け入れ可能な病院が少ない	17	21.3%
地域の在宅医療の資源（訪問診療、訪問看護等）が不足	13	16.3%
地域で看取りに関わる医療従事者が不足している	13	16.3%
ケアマネ等介護関係機関との連携が難しい	11	13.8%
訪問看護師との連携が難しい	10	12.5%
地域のお他職種によるカンファレンスが不足	9	11.3%
退院前カンファレンスの回数が減っている	8	10.0%
その他	7	8.8%

回答合計 71

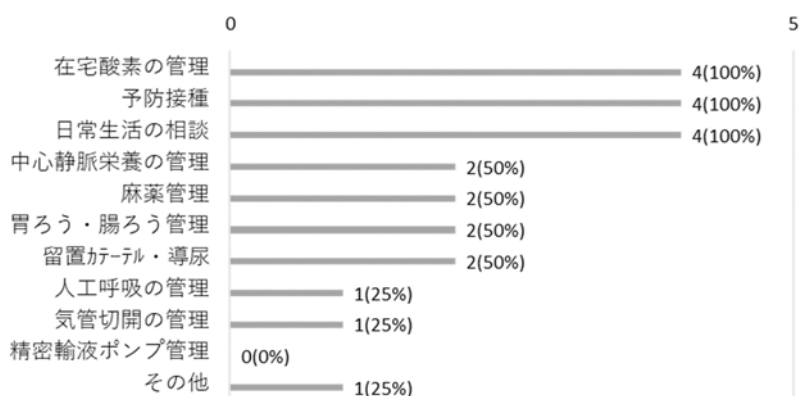
## C 小児への訪問診療

### 1 小児への訪問診療の実施状況 「条件付きで行っている」を選択された場合の条件（複数選択可）

	件数	割合
行っていない	76	95.0%
行っている	4	5.0%
条件付きで行っている	0	0.0%
合計	80	100%

	件数	割合
小児科の医療機関が訪問診療を行っており、2か所目に入ることに	0	0.0%
地域で相談できる小児科の医師がいること	0	0.0%
バックアップの病院（緊急時入院先）が明確に決まっていること	0	0.0%
その他	0	0.0%
回答合計	0	

### 対応可能な診療内容（複数選択可）



### 2 医療的ケア児の訪問診療や地域の支援機関との連携等で感じている課題等（複数選択可）

	件数	割合
医療的ケア児を訪問診療する医療機関が少ない	36	45.0%
対応できる医師や看護師が少ない	29	36.3%
緊急入院を受け入れる病院が少ない	12	15.0%
レスパイトを受け入れる施設が少ない	9	11.3%
相談支援事業所等相談先が少ない	6	7.5%
対応可能な訪問看護ステーションが少ない	5	6.3%
訪問歯科診療が可能な医療機関が少ない	3	3.8%
訪問薬剤指導する薬局が少ない	2	2.5%
その他	18	22.5%

回答合計 120



## D 新型コロナ対応における医療提供

### 1 自宅療養者への対応

#### 【往診】

1) これまでの往診の実績

	件数	割合
往診の実績あり	25	31.3%
往診の実績なし	55	68.8%
合計	80	100%

2) ①令和4年2月の往診の実績

	件数	割合
あり	13	52.0%
なし	12	48.0%
回答合計	25	100%

②令和4年2月分往診延べ件数

	件数	割合
0件	1	7.7%
1～10件	10	76.9%
11～20件	2	15.4%
21～30件	0	0.0%
31～40件	0	0.0%
41～50件	0	0.0%
51～100件	0	0.0%
101件以上	0	0.0%
回答合計	13	100%

③往診の対象

	件数	割合
かかりつけ患者（訪問診療含む）のみ対応	18	72.0%
初診の患者も含めて対応	5	20.0%
回答合計	23	

④往診時の治療実績

	件数		割合	
	あり	なし	あり	なし
中和抗体薬等新型コロナ治療薬の投与	8	17	32%	68%
対症療法：点滴治療の実施	8	17	32%	68%
対症療法：経口薬の処方	21	4	84%	16%
診察のみ（処方なし）	18	7	72%	28%

延べ件数合計 75件

延べ件数平均 5.77件/月

3) 往診しなかった理由（複数選択可）

	件数	割合
医師1人で診療所を運営している等、外来の継続を優先	31	56.4%
この期間に、訪問している受け持ち患者とその家族に陽性者が出ていない	13	23.6%
この期間に、患者及び家族や保健所から依頼がなかった	12	21.8%
新型コロナ対応で外来が忙しくなり、訪問まで手が回らなかった	11	20.0%
感染リスクの回避するために、往診しなかった	10	18.2%
感染管理やコロナ患者に往診を行うスキルがない	7	12.7%
その他	4	7.3%

回答合計 88

## 【オンライン診療】

1) オンラインの実績

	件数	割合
オンライン往診の実績あり	19	23.8%
オンライン往診の実績なし	61	76.3%
合計	80	100%

2) ①令和4年2月のオンラインの実績 ②令和4年2月オンライン実施数

	件数	割合
あり	11	57.9%
なし	8	42.1%
回答合計	19	100%

	件数	割合
0件	0	0.0%
1～10件	6	54.5%
11～20件	0	0.0%
21～30件	2	18.2%
31～40件	1	9.1%
41～50件	0	0.0%
51～100件	0	0.0%
101件以上	2	18.2%
回答合計	11	100%

③オンラインの対象

	件数	割合
初診の患者も含めて対応	8	42.1%
かかりつけ患者（訪問診療含む）のみ対応	11	57.9%
回答合計	19	100%

④オンライン時の治療実績

	件数		割合	
	あり	なし	あり	なし
中和抗体薬等新型コロナ治療薬の投与	1	18	5%	95%
対症療法：点滴治療の実施	2	17	11%	89%
対症療法：経口薬の処方	17	2	89%	11%
診察のみ（処方なし）	12	7	63%	37%

延べ件数合計 568件  
延べ件数平均 51.64 件/月

3) オンライン診療をしなかった理由（複数選択可）

	件数	割合
医師1人で診療所を運営している等、外来の継続を優先	27	44.3%
患者を直接診療する必要があると考えた	29	47.5%
この期間に、患者家族や保健所から依頼がなかった	10	16.4%
この期間に、患者及び家族や保健所から依頼がなかった	10	16.4%
この期間に、訪問している受け持ち患者とその家族に陽性者が出ていない	9	14.8%
感染管理やコロナ患者に往診を行うスキルがない	4	6.6%
その他	4	6.6%
回答合計	93	

## 【高齢者施設】

<往診>

1) 高齢者施設への往診実績

	件数	割合
往診の実績あり	31	38.8%
往診の実績なし	49	61.3%
合計	80	100%

2) ①令和4年2月の往診の実績

	件数	割合
あり	19	61.3%
なし	12	38.7%
回答合計	31	100%

②令和4年2月往診施設数

	件数	割合
0件	0	0.0%
1～10件	19	100.0%
11～20件	0	0.0%
21～30件	0	0.0%
31～40件	0	0.0%
41～50件	0	0.0%
51～100件	0	0.0%
回答合計	19	100%

③往診の対象

	件数	割合
協力医療機関となっている施設にのみ対応	28	90.3%
初診の患者にも保健所や関係機関からの依頼があれば対応	4	12.9%
回答合計	32	

延べ件数合計 45件  
延べ件数平均 2.37 件/月

④往診時の治療実績

	件数		割合	
	あり	なし	あり	なし
中和抗体薬等新型コロナ治療薬の投与	7	24	23%	77%
対症療法：点滴治療の実施	9	22	29%	71%
対症療法：経口薬の処方	25	6	81%	19%
診察のみ（処方なし）	21	10	68%	32%

<オンライン診療>

1) 高齢者施設へのオンラインの実績

	件数	割合
オンライン診療の実績あり	9	11.3%
オンライン診療の実績なし	71	88.8%
回答合計	80	100%

2) ①令和4年2月のオンラインの実績 ②令和4年2月オンライン実施数

	件数	割合
あり	6	66.7%
なし	3	33.3%
回答合計	9	100%

	件数	割合
0件	1	16.7%
1～10件	5	83.3%
11～20件	0	0.0%
21～30件	0	0.0%
31～40件	0	0.0%
41～50件	0	0.0%
回答合計	6	100%

③オンラインの対象

	件数	割合
協力医療機関となっている施設にのみ対応	6	66.7%
初診の患者も含めて対応	3	33.3%
回答合計	9	100%

延べ件数合計 11件

延べ件数平均 1.83件/月

④オンライン時の治療実績

	件数		割合	
	あり	なし	あり	なし
中和抗体薬等新型コロナ治療薬の投与	0	9	0%	100%
対症療法：点滴治療の実施	1	8	11%	89%
対症療法：経口薬の処方	7	2	78%	22%
診察のみ（処方なし）	6	3	67%	33%

3) 往診もオンライン診療もしなかった理由（複数選択可）

	件数	割合
医師1人で診療所を運営している等、外来診療を優先	40	81.6%
外来や自宅療養者への往診で手一杯であった	22	44.9%
併設もしくは関連の施設、協力施設の利用者の健康管理を優先した	5	10.2%
ゾーニングを含む感染管理等を指導する時間やスキルがない	5	10.2%
地域（医師会等）で施設の訪問については役割分担をしていた	0	0.0%
その他	8	16.3%

回答合計 80

3 新型コロナの自宅療養者や高齢者施設への訪問等の課題・工夫（複数選択可）	件数	割合
自宅や高齢者施設における感染対策に関する指導が困難だった	19	23.8%
感染管理やコロナ患者に往診を行うスキルがない	17	21.3%
訪問にあたって、保健所と連絡がつきにくかった	14	17.5%
新型コロナ治療薬の確保が困難であった	11	13.8%
保健所や施設からの依頼があった際の調整がうまくいった	10	12.5%
相談できる機関（行政、地域の病院等）がなかった	10	12.5%
保健所や施設からの依頼があった際の調整に時間がかかった	9	11.3%
訪問診療の一部をオンライン診療に切り替えることで、より多くの患者の診察や相談に対応できた	5	6.3%
その他	19	23.8%

回答合計 114

4 訪問診療や地域関係機関との連携において、影響を受けたことなど（自由記載の概要）	件数	割合
訪問診療時の感染予防対策に係る費用が増えた	34	42.5%
訪問診療の回数が減った	24	30.0%
医療・介護関係機関からの連絡や情報共有、相談が増えた	15	18.8%
退院時の連携がとりにくくなった（カンファレンスの開催含む）	14	17.5%
地域支援者（他職種）によるカンファレンスが減った	13	16.3%
支援関係者のカンファレンスや情報共有にWEB会議形式を取り入れた	6	7.5%
訪問診療の一部をオンライン診療に切り替えることができた	1	1.3%
その他	16	20.0%

回答合計 123

## E 災害時対応

### 1 災害時等有事の際の訪問診療（往診）に係る体制と対応

#### 1) 個別準備を行っているか

	件数	割合
はい	14	17.5%
いいえ	66	82.5%
合計	80	100%

#### 2) 内容（複数回答可）

	件数	割合
医師が患者に対し、個別に災害時等有事の際の対応について話をしている	8	57.1%
既存の在宅医療の提供体制が維持できるよう支援関係者で災害時等有事の際の役割を分担	5	35.7%
災害時等有事の際の体制や対応についてマニュアル化し、支援関係者と共有	3	21.4%
貸出用の非常用電源（バッテリー等）を診療所で確保	1	7.1%
その他	0	0.0%

回答合計 17

#### 3) バッテリーの保有台数

個数	件数	割合
0	79	98.8%
1	1	1.3%
2	0	0.0%
3	0	0.0%
合計	80	100%

---

在宅医療に関する実態調査(各地区医師会)  
集計結果まとめ  
【府域版】

---

令和4年9月  
保健医療企画課

## 調査の概要

### (1) 調査名

在宅医療(訪問診療・往診)に関する実態調査【各地区医師会】

### (2) 調査の目的

- ・第8次医療計画の検討に向け、在宅医療の実態を把握する。
- ・調査結果から在宅医療にかかる課題や工夫している点等を各二次医療圏の懇話会でも共有し、地域の訪問・診療体制について検討する際の参考とする。

### (3) 調査対象

大阪府内の 57 地区医師会

### (4) 調査方法

- ・対象の地区医師会あてに、メールにて調査票ファイルを送付し、調査ファイルでの回答を依頼した。
- ・調査期間: 令和4年7月1日～令和4年7月31日

### (5) 回収結果 大阪府全体 57 件 (回収率 100%)

圏域	医師会単位
豊能	池田市医師会
	箕面市医師会
	豊中市医師会
	吹田市医師会
三島	茨木市医師会
	摂津市医師会
	高槻市医師会
北河内	枚方市医師会
	寝屋川市医師会
	守口市医師会
	門真市医師会
	大東・四条畷医師会
	交野市医師会
中河内	八尾市医師会
	布施医師会
	枚岡医師会
	河内医師会
	柏原市医師会

圏域	医師会単位
泉州	和泉市医師会
	泉大津市医師会
	高石市医師会
	岸和田市医師会
	貝塚市医師会
	泉佐野泉南医師会
南河内	富田林医師会
	河内長野市医師会
	松原市医師会
	羽曳野市医師会
	藤井寺市医師会
	大阪狭山市医師会

圏域	医師会単位
堺市	堺市医師会
大阪市(北)	北区医師会
	大淀医師会
	都島区医師会
	淀川区医師会
	東淀川区医師会
旭区医師会	
大阪市(西)	福島区医師会
	此花区医師会
	西区医師会
	港区医師会
	大正区医師会
	西淀川区医師会
大阪市(東)	中央区東医師会
	中央区南医師会
	天王寺区医師会
	浪速区医師会
	東成区医師会
	生野区医師会
	城東区医師会
	鶴見区医師会
大阪市(南)	阿倍野区医師会
	住之江区医師会
	住吉区医師会
	東住吉区医師会
	平野区医師会
	西成区医師会

## ▶ 集計結果

### B 訪問診療の体制

#### 1 訪問診療を実施している医療機関数

	件数	割合
診療所	2068	93.4%
病院	145	6.6%
回答合計	2213	100%

#### 2-1) 訪問診療に関する体制

	回答数	割合
医師会主導ではなく、地域の医療機関が体制構築	31	54.4%
医師会主導で地域の訪問診療体制を構築済み	7	12.3%
医師会主導で地域の訪問診療体制を検討中	6	10.5%
上記以外	14	24.6%
回答合計	58	

#### 2) 訪問診療体制(複数選択可)

	回答数	割合
グループ診療	13	22.8%
主治医・副主治医制	9	15.8%
その他	22	38.6%
回答合計	44	

#### 3-1) 地域の訪問診療にかかる体制の構築・維持を検討する「協議の場」

	件数	割合
あり	39	68.4%
なし	18	31.6%
合計	57	100.0%

#### 2) 「協議の場」の性質

	回答数	割合
医療・介護連携推進関係の会議(医師会以外の主催)	16	41.0%
医療・介護連携推進関係の会議(医師会主催)	14	35.9%
理事会以外の医師会内での会議	6	15.4%
医師会の理事会	3	7.7%
医師会が主催する病診連携の会議	3	7.7%
回答合計	42	

#### 3) メンバーの職種(複数選択可)

	回答数	割合
在宅担当理事	36	92.3%
医師会の理事(在宅担当以外)	27	69.2%
在宅医療・介護連携コーディネーター	27	69.2%
訪問看護師	25	64.1%
市町村関係職員	24	61.5%
その他の診療所の医師	23	59.0%
医師会の会長	22	56.4%
ケアマネジャー	22	56.4%
医療機関の地域連携室の職員	16	41.0%
病院の医師	12	30.8%
回答合計	234	

#### 4) 連携における課題(主な自由記載概要)

	回答
病院・診療所との連携不足(入退院等)	12
他職種(医師・訪看・介護)との連携不足	11
急変時(夜間対応含)の対応	10
マンパワー(医療・介護等)の不足、高齢化	6
コロナによる訪問診療数や連携会議の減少	2
医師会では把握してない	2
営利目的の業者・医療機関	1
在宅医療介護連携コーディネーターの有効活用	1
機能強化型の診療所要件が厳格化	1
回答合計	46

#### 4 訪問診療の現状と今後の課題(主な自由記載概要)

	回答
医師・機関数の不足	12
ネットワーク・体制づくり	11
非医師会員の在宅医療専門診療所の把握	4
新規で訪問診療を行う施設への支援	4
医師・医療機関の偏在	3
医師の高齢化	1
営利目的の業者等	1
その他	10

回答合計 46

#### 5 ICTの活用状況(複数選択可)

	回答数	割合
ICTの導入は行っていない	25	43.9%
医療機関間連携でICTを活用している	17	29.8%
医療介護連携でICTを活用している	15	26.3%
医療介護連携でICTを導入したが、十分活用できていない	12	21.1%
医療機関間連携でICTを導入したが、十分活用できていない	11	19.3%

回答合計 80

#### 6 「大阪府在宅医療推進事業」(H26-29年度)の活用及び活用してよかった点(主な自由記載概要)

	回答数	割合
活用した	42	73.7%
活用しなかった	15	26.3%
合計	57	100%

	回答数
他職種連携	12
会議の活性化	9
在宅医療機関数増加	9
コーディネータ設置	7
ICT導入	4
介護資源集作成	1

回答合計 42



## C 小児への訪問診療

### 1 小児への訪問診療の実施状況

#### 1) 地区内の医療機関数(病院含む)

	件数	割合
0機関	12	21.1%
1 機関	7	12.3%
2 機関	5	8.8%
3 機関	3	5.3%
4 機関	5	8.8%
5 機関以上	14	24.6%
不明	5	8.8%

回答合計 51

#### 2) うち、小児科を標榜しない医療機関数

	件数	割合
0 機関	23	45.1%
1 機関	7	13.7%
2 機関	3	5.9%
3 機関	2	3.9%
4 機関	1	2.0%
5機関以上	4	7.8%
不明	5	9.8%

回答合計 45

### 2 小児への医療提供体制(訪問診療等)

#### 1) 地域の訪問体制

	回答数	割合
医師会主導ではなく、地域の医療機関が体制構築	14	24.6%
医師会主導で地域の訪問診療体制を検討中	2	3.5%
医師会主導で地域の訪問診療体制を構築済み	0	0.0%
上記以外	38	66.7%

回答合計 54

#### 2) 地域で構築中の体制(複数選択可)

	回答数	割合
主治医・副主治医制	4	25.0%
グループ診療	2	12.5%
その他	9	56.3%

回答合計 15

#### 1)「協議の場」の有無

	回答数	割合
ある	11	19.3%
なし	44	77.2%

回答合計 55

#### 2) 医師会の参画

	回答数	割合
してる	8	14.0%
していない	31	54.4%

回答合計 39

#### 3) 担当事務局

	回答数	割合
障がい・福祉部門	6	54.5%
教育部門	1	9.1%
保育部門	0	0.0%
その他	4	36.4%

回答合計 11

4) 1)で選択した協議の場に出席している職種  
(複数選択可)

	回答数	割合
診療所医師	9	81.8%
訪問看護師	8	72.7%
市町村	7	63.6%
相談支援事務所	6	54.5%
医師会理事	5	45.5%
担当理事	4	36.4%
病院医師	3	27.3%
連携室職員	3	27.3%
医師会会長	2	18.2%
障がい・保健・福祉関係	1	9.1%
学校・教育関係	0	0.0%

回答合計 48

4 地域の小児訪問診の現状と課題  
(主な自由記載概要)

	回答数
小児科医の数が少ない	14
関係機関との連携・協議	7
病診連携	7
行政との連携・協力	6
実態把握	3

回答合計 37

5 医療的ケア児への対応等

1) 訪問診療の課題・連携等について(複数選択可)

	回答数	割合
訪問診療する医師が少ない	42	73.7%
医師・看護師が少ない	42	73.7%
レスパイトが少ない	22	38.6%
緊急受入病院が少ない	21	36.8%
訪問看護STが少ない	11	19.3%
相談先が少ない	8	14.0%
訪問歯科診療が少ない	5	8.8%
薬剤指導が少ない	4	7.0%
その他	42	73.7%

回答合計 197

今後の拡大事業

	回答数	割合
あり	1	1.8%
今後予定	5	8.8%
なし	51	89.5%

合計 57 100%

## D 新型コロナ対応における医療提供

### 1 新型コロナ陽性患者(自宅療養者)への往診体制

#### 1) 自宅療養者への往診体制(複数選択可)

	回答数	割合
個別対応	44	77.2%
医師会主導でコロナ患者のために構築	7	12.3%
保健所からの依頼ごとに医師会で調整	6	10.5%
医師会主導で既存の体制を基にした	2	3.5%
その他	2	3.5%

回答合計 61

### 2 高齢者施設等への診療体制と対応(複数選択可)

	回答数	割合
個別対応	46	80.7%
保健所からの依頼ごとに医師会で調整	7	12.3%
医師会主導でコロナ患者のために構築	4	7.0%
医師会主導で既存の体制を基にした	1	1.8%
その他	2	3.5%

回答合計 60

### 3 困ったこと・課題・工夫されたこと(主な自由記載概要)

具体的内容〈困ったこと・課題〉	件数
対応できる医師、人員が不足	10
保健所や行政の対応が遅い。窓口の一本化	5
入院対象者の受け入れ先の調整	3
自宅療養者(特に認知症、要介護者の方)のゾーニング	2
リスクの割に報酬が見合わない	2
施設での個人用防護具(PPE)の確保。施設での対応状況が不明	2
感染の危惧によるストレス。感染防止対策用品の確保	1
本人や家族の感染対策等に対する理解不足	1
高齢者施設は管理医師が対処すべき	1
(携帯電話等)通信手段がない独居高齢者が多い	1

回答合計 28

具体的内容〈工夫したこと〉	件数
健康相談体制の強化のため、医師を募集	1
ゾーイング等感染対策が不十分であり、職員に対して講義	1
保健所の電話回線が混雑したため、ホットラインを引いた	1

回答合計 3

#### 4 連携において影響受けたこと等(主な自由記載概要)

具体的内容〈その他〉	件数
情報共有、協議、連携の強化見直し	9
マンパワー不足、対応が遅い	7
オンライン診療の導入、ICTの活用(MCS)を進めている	5
訪問診療、情報共有等が難しくなり、訪問時間を調節	4
情報不足・情報把握が難しい	1
コロナ以外で入院加療が必要となった場合の受け入れ先の調整が困難	1
医療業界以外が高齢者施設を建設し、他市の在宅医が入りながら、コロナ治療を放置したことがあった	1

回答合計 28

#### 5 コロナで始めた取組み(主な自由記載概要)

具体的内容	件数
医師会・保健所・保健センター・訪問看護STなどとの地域連携の強化(※1)	10
休日診療所での発熱検査、初期治療に医師会が協力して対応	2
コロナフレイル、認知症、在宅患者の残薬問題についての取組み	2
オンラインの活用	2
高齢者施設への対応	2
①検査②オンライン診療③訪問の3段階に分け協力できる医療機関を募る	1
訪問看護体制、相談窓口を含む地域医療ハンドブックの改訂など	1
感染防止ネットワーク体制のもと、会議や訓練に参加する予定	1
通常診療におけるトリアージを厳密に行うようになった	1
検査機器の準備	1

回答合計 23

#### ※1の記載内容詳細

- ・既存の在宅往診チームへの新規参入
- ・連携システムの新規構築、または、既存システムを利用したさらなる連携強化
- ・医師会による医師の派遣、診療マニュアルの作成・医療機関への周知、さらなる情報共有
- ・新たな協議の場の設置、往診体制づくり

## E 災害時対応

### 1 対策の有無

	回答数	割合
はい	20	35.1%
いいえ	37	64.9%
回答合計	57	100%

### 2 1で「はい」を選択した内容(複数選択可)

(検討中を含む)	回答数	割合
支援者間でのツールやマニュアル作成	15	75.0%
定期的会議	4	20.0%
医師から患者への説明ツールの作成	2	10.0%
バッテリー確保	0	0.0%
その他	4	20.0%
回答合計	25	

### 3 貸出可能なバッテリー台数・・・全医師会で「なし」

---

在宅医療に関する実態調査(各地区医師会)  
集計結果まとめ  
【堺市二次医療圏】

---

令和4年9月  
保健医療企画課

## ▶ 集計結果

### B 訪問診療の体制

#### 1 訪問診療を実施している医療機関数

	件数	割合
診療所	140	92.1%
病院	12	7.9%
回答合計	152	100%

#### 2-1) 訪問診療に関する体制

	回答数
医師会主導で検討中	1
医師会主導で構築済み	0
医師会主導ではなく、地域の医療機関が体制構築	0
上記以外	0
合計	1

#### 2) 訪問診療体制(複数選択可)

	回答数
グループ診療	0
主治医・副主治医制	0
その他	1
合計	1

#### 3-1) 地域の訪問診療にかかる体制 の構築・維持を検討する「協議の場」

	回答数
あり	1
なし	0
合計	1

#### 2) 「協議の場」の性質

	回答数
理事会以外の医師会内での会議	1
医療・介護連携推進関係の会議(医師会主催以外)	0
医療・介護連携推進関係の会議(医師会主催)	0
医師会の理事会	0
医師会が主催する病診連携の会議	0
合計	1

#### 3) メンバーの職種

	回答数
医師会の会長	1
在宅担当理事	1
医師会の理事(在宅担当以外)	1
その他の診療所の医師	1
病院の医師	1
医療機関の地域連携室の職員	0
訪問看護師	0
在宅医療・介護連携コーディネーター	0
ケアマネジャー	0
市町村関係職員	0
回答合計	5

#### 4) 連携における課題(自由記載)

今後数年の間に訪問診療利用者数のピークを迎えることが見込まれることから、看取りを含む患者の病状に応じた在宅医療提供の整備や機能強化型在宅診療所、マンパワーの確保、在宅医療に必要な職種間の構築が課題

#### 4 訪問診療の現状と今後の課題(自由記載概要)

在宅療養支援診療所の数を増やすことや医師のサポートとなる訪問看護との連携、休日対応の連携体制、ICTを用いた連絡体制などを強化し、さらには、災害時や感染症における在宅医療提供体制についての検討も必要

#### 5 ICTの活用状況(複数選択可)

	回答数
医療機関間連携でICTを活用している	1
医療介護連携でICTを活用している	1
医療機関間連携でICTを導入したが、十分活用できていない	0
医療介護連携でICTを導入したが、十分活用できていない	0
ICTの導入は行っていない	0
回答合計	2

#### 6 「大阪府在宅医療推進事業」(H26-29年度)の活用

	回答数
活用した	1
活用しなかった	0
合計	1

### C 小児への訪問診療

#### 1 小児への訪問診療の実施状況

##### 1) 地区内の医療機関数(病院含む)

	件数
4 機関	1
合計	1

##### 2) うち、小児科を標榜しない医療機関数

	件数
0 機関	1
合計	1

#### 2 小児への医療提供体制(訪問診療等)

##### 1) 地域の訪問体制

	回答数
医師会主導ではなく、地域の医療機関が体制構築	1
医師会主導で地域の訪問診療体制を構築済み	0
医師会主導で地域の訪問診療体制を検討中	0
上記以外	0
合計	1



### 3 小児の訪問診療体制の構築・維持のための「協議の場」

#### 1) 「協議の場」の有無

	回答数
ある	1
なし	0
合計	1

#### 2) 医師会の参画

	回答数
してる	0
していない	1
合計	1

#### 3) 担当事務局

	回答数
障がい・福祉部門	0
教育部門	0
保育部門	0
その他	1
合計	1

#### 4) 協議の場に出席している職種

	回答数
診療所医師	1
病院医師	1
訪問看護師	1
相談支援事務所	1
市町村	1
障がい・保健・福祉関係	1
医師会会長	0
担当理事	0
医師会理事	0
連携室職員	0
学校・教育関係	0
回答合計	6

#### 4 地域の小児訪問診の現状と課題

(主な自由記載概要)

	回答数
行政との協力	1
実態把握	1
回答合計	2

### 5 医療的ケア児への対応等

#### 1) 訪問診療の課題・連携等について

	回答数
訪問診療する医師が少ない	1
緊急受入病院が少ない	1
訪問歯科診療が少ない	1
薬剤指導が少ない	1
訪問看護STが少ない	1
レスパイトが少ない	1
相談先が少ない	1
医師・看護師が少ない	1
その他	1
回答合計	9

#### 今後の拡大事業

	回答数
あり	0
今後予定	0
なし	1
合計	1

## D 新型コロナ対応における医療提供

### 1 新型コロナ陽性患者(自宅療養者)への往診体制

#### 1) 自宅療養者への往診体制

	回答数
保健所からの依頼ごとに医師会で調整	1
個別対応	1
医師会主導で既存の体制を基にした	0
医師会主導でコロナ患者のために構築	0
その他	0

回答合計 2

#### 2 高齢者施設等への診療体制と対応

	回答数
個別対応	1
保健所からの依頼ごとに医師会で調整	0
医師会主導で既存の体制を基にした	0
医師会主導でコロナ患者のために構築	0
その他	0

合計 1

#### 3 困ったこと・課題・工夫されたこと(主な自由記載概要)

	回答数
健康相談体制の強化への協力を受け医師の募集を行い、対応	1

#### 4 連携において影響受けたこと(主な自由記載概要)

	回答数
オンライン診療の導入、ICTの活用(MCS)を進めている	1

#### 5 コロナで始めた取組み(主な自由記載概要)

	回答数
高齢者施設への対応	1

## E 災害時対応

### 1. 対策の有無

	回答数
はい	0
いいえ	1
合計	1

### 3 貸出可能なバッテリー台数・・・「なし」